

●OECD(先進35カ国からなる経済協力開発機構)は、今月4日に発表した「**新雇用戦略(OECD Jobs Strategy)**」の中で、「各国政府は、労働者と企業が急変する労働環境に順応するのを助け、包摂的成長を推進する為の対策を取る必要がある」と指摘、日本については、**経済ショックに対する労働市場の強靭さや賃金決定の柔軟性が失業を抑制している一と、高い評価**(詳細は後段に)をしています。経済のグローバル化が一段と加速する状況下、どの先進諸国でも格差拡大が先鋭化、その先にある**失業問題が、より一層深刻な事態となりつつある様子を窺わせる一文**となっています。今更の話ですが、エキセントリックとしか言いようのない言動に走る前世紀の亡霊の様な、かのトランプ政権の出現にしても、かつて盛況だった製造業の衰退の結果生れたラストベルト(錆ついた工業地帯)の、労働者層の強い支持が背景となっていた事を考えると、OECDがトランプ現象を決して偶然の産物ではなく、必然の結果だと捉え、今後の世界経済の先行きに対するその強い危機感を、先の指摘に滲ませたのだとすれば、この辺りの件はすんなり腑に落ちるのです。ここ数年の、劇的ともいえる情報革命を機縁とする産業構造の急速な変化は、発展途上国に止まらず、**先進国にも大きな社会不安**をもたらしていますが、その社会不安が極端な思考や狭隘なセクショナリズム・ナショナリズムを誘発する一という20世紀の苦い教訓は、遺憾ながら活かされておらず、今も尚、歴然と命脈を保ち続けている一という否定しがたい事実を裏付ける、これは何よりの証と云えます。●一方、日本に対するOECDの評価の方はどうかと云いますと、これがまた近年の国内の風潮を覆えしてしまいそうな見解が公然と主張されていて、カルチャーショックと云いますか、ある種の痛快感すら覚える論評となっています。機構(OECD)の論理構成では、**労働市場を①強靭性②適応力③生産性**という3つのモノサシで捉え、(1)労働市場の強靭性と適応力は経済ショックを吸収し、それに順応しながら新たな機会を最大限に生かす上で重要な要素である。(2)強靭性は、景気後退における短期的な損失を抑える際に不可欠である。(3)労働生産性は、生産性、雇用及び賃金の各カテゴリーにおける、高成長を実現する上での主要な前提条件になるだけでなく、生活水準の長期的向上に於いても中心的役割を果たす。そして、(4)技能水準は労働者の生産性と賃金を改善する為の鍵であり、また将来の課題に対処する準備ができていないか否かを測る目安となる一と定義した上で、日本の現状を次の様に分析しています。「**日本の労働市場は、終身雇用という伝統がある結果、経済ショックに対して最も強靭な労働市場の一つである。又、賃金交渉が企業レベルで行われ、賃金に柔軟性がある事から、失業の増加が制限される上、企業の収益性と連動する賞与が従業員報酬の重要な要素となっている為、賃金の柔軟性が高くなっている**」としつつ、「日本は高水準の教育と技能を誇り、事業投資も比較的好調であるにも拘らず、労働生産性の伸びがOECDの平均以下であるのは、**サービス部門等での中小企業の低生産性(非正規雇用労働者の技能の不十分な活用)やゾンビ企業に正規の熟練労働者が保蔵される労働市場の二重構造、がその一因**」だと結論付けています。何れも、新自由主義者や成果主義至上主義者が挙って否定する慣行=**終身雇用と賃金交渉の仕組み**(企業レベルの賃金交渉では、個々の関係だと生じがちな偏見や評価の歪みが避けられ、相場形成、合意形成が得易い)=に着目した点で、機構の見識はとて優れていると云えますが、失業者が多い程高くなる「生産性」=数字のマジック=に触れようとしないのは、画竜点睛を欠くのではないかと思われてなりません。

●それなりの理解者が存在し、それをバックに作品が公知されて行く中で、クリティカルマス(ある商品やサービスの普及率が一気に跳ね上がる分岐点)を超えられる世の中になったという事を意味し、既存の業界のしきたりや、資金力を有するスポンサーの制約が殆ど及ばない、このような作品の生まれ方は、21世紀の価値あるモノの誕生の仕方として、デファクトスタンダードになるスタイルだと思う。その意味で、今回の「この世界の片隅に」の資金調達成功とその大ヒットは間違いなく、象徴的な意味を持つ』と、プロデューサーは述べています。給付の額次第では総額は膨大なものになり、国庫収入と給付のアンバランスが論じられたり、税の不公平や企業の国際競争力の観点が論じられることもある。



●外資の動向が政権の死命を制するとされる状況を考えると、確かにこの説を裏付ける可能性のある事実も存在しています。株価維持の為、将来私達の老後の生活を支える年金まで株式市場(一種の博打場)に投入させようとする法案まで準備し始めている。つぎつぎに打ち出される政策や市場動向に敏感で在るだけでは最早手遅れで、監視を強化しオンブズマンとしての役割を果たしてゆかなければ、財界の宣伝マン(走狗)と化した現政権の暴走は止められない。推進論者の議論に、徹底的に欠けているのは、階級社会という背景、職務の価値に対する社会的公準の有無、教育制度にまで踏み込まなければならないという視点。職務給のみ導入すれば課題解決と云うのは、本質の矮小化である。そもそも、ある企業で職務給体制が成立したとしても、たとえば当該企業が立地する地域社会でそのシステムが確立していなければ、別会社に転職した途端、その仕事の価値はリセットされてしまう。少なくとも一つの地域においては、どの企業に就職しても「一級旋盤工」であれば報酬に差異はなく、福利厚生上の違いがある程度だという状況が不可欠ではないか。

大組織の労組も足元を見透かされている
鼻薬を効かされて簡単に籠絡される
経団連等の示してきた姿勢を辿ってゆくと
その目的とする処が見えてくる

始まりは「人材派遣法」
パレートの法則を転用した20%幹部論

その息の長い戦略は、労働側にはない強さの根源

財界のスタンスは、中小企業経営者一般とは別物
下請け中小企業からの納入単価を叩き、原価(コスト)
低減をはかる、下請事業者の有する技術を我が物とし内製化を進め取引量を縮小

従業員の同意を原則としてという縛りも、同意しないという選択肢を事実上反故に

「正社員はなくすべきだ」と暴言を発する輩

学者面をした経営者

その者を持ち上げ、手本と為すべきと発言するエコノミスト

全てとはいわないが、財界と云うのは国益など眼中にないグローバリズム主義者
その点で、外資と何ら変わらない存在

新資本主義の旗振り役／規制改革論者＝外資の手先＝小泉の使い走り

規制改革＝市場原理推進者＝寡占化推進＝極端な格差社会の元凶

有休義務化＝保険制度の民営化ネライ＝医療系外資(医療保険業界)の足場作り＝余分な保険事故減

外資の影響の大きさ＝外資の圧力の強さ＝が良く理解できる数字です。

それを、政権維持の道具に使っている。

将来にわたる責任を負いきれない一時の政府が、この様なおかしなことに手を染め

PBR

スポンサー／政府／外資は、多少の歪さはあれ持ちつ持たれつの相互補完関係

公的年金が民間会社の株式を大量に保有することによる長期的弊害

企業統治への弊害

投資先企業と適切なコミュニケーションを取っている「かのような」体裁を整えることになるが、実質的には

乗っ取りと云うより、持ちつ持たれつの関係だとする見方もある

BCP

持たざる経営≠在庫の

障害者法改正＝民間へのコスト肩代わり
障害者需給のひっ迫＝人員不足も

街歩きをすれば体感する事が出来る。

リタイア層のノスタルジーをそそる

戦後の闇市を彷彿とさせる匂いがある

縁台で寛ぎ、会話を交わしながら客待ちをしている店主たちをあちこちで見かける

同じような品ぞろえの店が、雑然と軒を並べている

差別化を図ろう、他店に先んじようという我先にの意識が感じられない

国際通りの飲食店は別にして、客の呼び込みをする者がほとんどいない

生産性だとか、マーケティングだとか、roeだとか、ebitdaだとかには関心がない

ゴム草履をつっかけ、カジュアルな上着をすっぽりかぶってどこへでも出かける

拘りなく、気取りもせず飄々と暮らす。

し又は打ち切るという点も勿論だが

してしまう処遇の仕組みを有する

の集まり＝私企業の利益が国益に優先する者の集まり

らし

る背景には、外資の存在がある。

は、運用会社にこれらを「丸投げ」することになる

